

1909年のイギリス海軍政策の転換とドイツ海軍の「脅威」

渡辺 公夫

はじめに

1. 20世紀初頭のイギリス海軍政策
2. ドイツの台頭と英独関係の悪化
3. 1908-09年の海軍恐慌

結論

はじめに

世紀転換期のイギリス海軍は、台頭してくる帝国主義国家との海軍軍拡競争に直面していた。その挑戦者は、最初はフランス、ロシアであった。しかし、1904年に英仏協商が結ばれ、日露戦争でロシア海軍が壊滅的打撃を受けると、ドイツ海軍がイギリス海軍の競争相手となった。

この時期の海軍史について古典的な研究成果をあげたのはA・J・マーダーであった。彼の研究は、彼の時代に主流だった「帝国衰退論」を背景としたものであった¹。彼は、イギリス海軍がドイツ海軍の挑戦を受けて実行した海軍改革は、ドイツ海軍を仮想敵とした防衛的な海軍戦略を構築するのが精一杯で、結果的に海上覇権の維持と帝国防衛を危ういものとしてしまった、と論じている²。この改革とは、1904年に第一海軍卿に就任したフィッシャーが中心となって遂行したイギリス海軍改革、通称「フィッシャー改革」のことである。このマーダーの解釈は、イギリス海軍の相対的弱体化とイギリスの国際的地位の相対的低下とを結び付けるもので、「衰退論」を補強する材料にもなったのである³。

1980年代後半になると、イギリス帝国史研究は新たな展開を迎え、「衰退論」はほぼ覆された⁴。この潮流のもと、マーダーの解釈に異議を唱えたのがJ・T・スミダとN・A・ランバートであった。スミダは、マーダーのフィッシャー改革の解釈は外交的側面に偏っていると批判し、フィッシャー改革の海軍軍事費の抑制という財政面での意図をより強調するべきだ

¹ 帝国衰退論の根拠となったのが、帝国主義経費論であった。R・デーヴィスとD・フッテンバックは、帝国支配はイギリス本国にとって「富の持ち出し」であってコストの増大を招いた、と主張した。秋田茂、「パクス・ブリタニカとイギリス帝国」秋田茂編著、『イギリス帝国と20世紀第1巻 パクス・ブリタニカとイギリス帝国』、ミネルヴァ書房、2004年、4-5頁。

² A. J. Marder, *From the Dreadnought to Scapa flow: the royal navy in the Fisher era, 1904-1919, vol. I*, New York, 1961, pp.56-70.

³ 矢吹啓、「20世紀初頭の英国海軍史における修正主義：フィッシャー期、1904-1919年」、『歴史学研究』第851号、2009年、15-23頁。

⁴ Cf. D. Edgerton, 'The decline of declinism', *Business History Review*, 71:2, 1997, pp.201-206. 帝国主義経費論への反論も生じた。秋田前掲論文、4-5頁。本国側の過重な防衛費用負担という論点に関しては、J・M・ホブソンが、国民総生産を基準に比較すると、イギリスの軍事費は19世紀後半から20世紀初頭にかけて大陸ヨーロッパ諸国よりもむしろ低い水準に抑えられていると指摘した。J. M. Hobson, 'The Military-Extraction Gap and the Wary Titan: The Fiscal-Sociology of British Defence Policy 1870-1913', *Journal of European Economic History*, 22, 1993, pp.36-39.

とした⁵。ランバートは、フィッシャー改革の戦略目標に関してマーダーの解釈に異議を唱えた。すなわち、フィッシャー改革が、ドイツ海軍との決戦を念頭に置いたものではなく、実は帝国防衛の効率化を図るための戦略の一環として位置づけられるという新たな解釈を提示したのである⁶。このように、当時のイギリスは内政・帝国防衛上の要請から海軍改革に踏み切ったのであり、ドイツ海軍だけがイギリス海軍政策に影響を与えたわけではなかったとランバートは主張する。確かに、フィッシャー改革期のイギリス海軍予算が実際に削減され、それによってイギリス海軍の優位性が大きく損なわれたわけではないことからみても、ドイツ海軍は実態としては脅威ではなかったといえよう⁷。

これに対し、イギリス海軍がドイツ海軍をどのように認識していたかという点に着目したのがM・セリグマンであった。すなわち、イギリス海軍は、ドイツ海軍の「実態」ではなく、「認識」においてはドイツ海軍を脅威として捉えていたのではないかとセリグマンは論じたのである。彼は、ドイツ駐在武官の報告書を史料集として編纂している⁸。そこから明らかになったことは、イギリス海軍は確かにドイツ海軍を仮想敵とした海軍戦略を練ってはいなかったかもしれないが、イギリス海軍のドイツ海軍への関心は世紀転換期から高まり続けていったということであった。フランスとは協商関係が結ばれ、日露戦争でロシア艦隊が大打撃を受けた当時、イギリス海軍の海上覇権に挑戦する意志と能力を持っていたのがドイツだけであったことは事実である。イギリスが優位を保っていた軍艦建造能力も、次第に追いつかれつつあった⁹。

セリグマンの議論は、イギリス海軍の認識がどうであったのかに絞られている。しかし、海軍以外にも、ロンドン・シティの金融・サービス利害、彼らが中心となって結成した海軍同盟は、海軍増強を推進した。彼らに同調するジャーナリストも存在していた。そのことから、当時生じた海軍恐慌は、国民全体を巻き込んだものであったと考えることができる。将来的にイギリスの海上覇権を脅かしうる「認識上の脅威」として、ドイツ海軍はイギリス世論によっても認識されていたのではないか。1908～1909年にかけての海軍恐慌も同じように解釈できる。このとき、実際にはドイツ海軍は建艦ペースを加速したわけではなかった。それにもかかわらず、イギリスが海軍恐慌に陥ったあげく海軍政策を海軍軍拡路線へと転換したのは、イギリス世論及びイギリス海軍が「認識上の脅威」に囚われていたからだったからではないか。これが本論文の問題意識であり、タイトルの「脅威」とは、まさにこの「認識上の脅威」を指している。以上の論点を明らかにするために、まず第1章で、20世紀初頭のイギリス海軍政策は、ドイツ海軍との決戦を念頭において実行された海軍政策ではなかったことを指摘する。第2章では、その反面、軍艦建造能力の点でドイツがイギリスに肉薄して

⁵ J. T. Sumida, *In defence of naval supremacy: finance, technology and British naval policy, 1889-1914*, Boston, 1989, pp.26-28. (以降 *In defence of naval supremacy* と略記する。)

⁶ Cf. N. A. Lambert, 'Admiral Sir John Fisher and the concept of flotilla defence, 1904-1909', *Journal of Military History*, 59:4, 1995, pp.639-660.(以降 'The concept of flotilla defense', と略記する。)

⁷ Lambert, *Sir John Fisher's naval revolution*, Columbia, 2002, pp.165-168.(以降 *naval revolution* と略記する。)

⁸ M. S. Seligmann (ed.), *Naval intelligence from Germany: the reports of the British naval attachés in Berlin, 1906-1914*, Navy Records Society, 2007. (以降 *The reports* と略記する。)

⁹ Seligmann, 'Intelligence information and the 1909 naval scare: the secret foundations of a public panic' *War in History*, 17:1, 2010, pp.40-46. (以降 *Intelligence information* と略記する。)

いたことと、シティを中心としてドイツ海軍拡大への懸念が深まっていたことを論じる。その上で、フィッシャー改革に対するシティを中心とする世論の対応を分析する。第3章では、ドイツ海軍の建艦能力、建艦ペースを加速するかどうかの意思について、イギリス海軍がどのように認識していたかの分析をおこなう。その上で、1908～1909年の海軍恐慌においてこの「認識上の脅威」感がどのような役割を果たしたのか、シティが海軍政策決定にどのような影響を与えたのか、分析したい。

1. 20世紀初頭のイギリス海軍政策

本章では、当時のイギリス海軍改革が、イギリス帝国防衛と海軍予算削減という二つの要求を満たすために追及されたという点を論じる。

(1) フィッシャー登場以前のイギリス海軍政策

当時主流であった海軍戦略は、いかに敵国の海軍の主戦力を探り当て、こちらの主戦力で打ち負かさかを迫及したものであった。この戦略の前提となるのは、敵対するヨーロッパ大陸の国家が所有する海軍の自由な行動を抑制できるだけの数の戦艦を、イギリスが本国海域に保有していることである¹⁰。

19世紀中は、海上においてイギリスに深刻かつ持続的に挑戦できる競争者は存在しなかった。そのため、海上覇権は低い対価で購えた¹¹。しかし、1880年代に入ると、海上覇権が揺らぎ始めた。当時は、他の列強が海軍力増強に乗り出ただけでなく、かつては主導的立場にあったイギリス経済にかけりが見え始めた時期である。1884年と1885年、1888年には、フランス、ロシア海軍に比べてイギリス海軍力の不備を訴える世論が巻き起こった。それまでには考えられなかったほどに世論がイギリス海軍力に注目し、増強を求めるようになると、政府も海軍予算の増額を真剣に検討せざるをえなくなり、海軍に予算増額の根拠と使途の説明を求めるようになった。1888年の冬、政府が海軍予算を削減したことで世論の攻撃を受けると、政府は海相であったG・ハミルトン卿(Lord George Francis Hamilton)を説得し、感情的な世論の批判を避けるために、イギリス海軍の優位を数値的に測る判断基準を示させた¹²。ハミルトン卿は、この要請に基づき、1889年5月7日に議会で新たに設定した基準を説明した。この基準とは、第二位と第三位の海軍国が保有する戦艦数と同じだけの戦艦をイギリス海軍は保有するというものであり、これがいわゆる二国標準である¹³。

この二国標準は、世論と議会に受け入れられた¹⁴。これ以降は、二国標準にのっとってイギリス海軍が二位・三位の海軍国との建艦競争を繰り広げ、将来的に海上交易の安全が危険にさらされたときには、イギリス海軍に追加予算が認められるようになった。しかし、フラン

¹⁰ Lambert, 'The concept of flotilla defense', p.649.

¹¹ Idem, *naval revolution*, p.16.

¹² *Ibid.*, p.18.

¹³ *Ibid.*, pp.18-20.

¹⁴ *Ibid.*, pp.19-20.1912年にこの基準は改定される。すなわち、海軍国第二位が保有する艦船数プラスその60パーセントの艦船数となり、対象国がドイツ一国に絞られることになった。Sumida, 'British naval administration and policy in the age of Fisher', *Journal of Military History*, 54:1, 1990, p.3.

ス・ロシアの海軍に艦船数の上で拮抗するという海軍省の方針は、世紀転換期において、イギリスの政策選択における自由を縛っていくことになる¹⁵。

政府は、国債を発行することで拡大する海軍予算を賄うようになり、この手法は1904年まで続いた¹⁶。しかし、1899年10月に勃発したボーア戦争をきっかけにして、財政状況が大きな転換点を迎える。長期にわたる戦争は、国債の膨張を招き、結果として、1898年から1903年にかけて、国債残高は25%以上増大した。同時期に、海軍の予算も拡大を続けていたが、税収入は、この急速な支出拡大に見合うだけの伸張を見せることはなかった¹⁷。

1902年に、大蔵省は、イギリスの好景気が収束し、戦時であるということを差し引いても、戦後の予算の巨大な赤字が予想されると警告した。結局、国防予算が削減の対象となった。バルフォアは1902年12月に内閣防衛会議を設立し、帝国防衛に必要な経費と最低限の防衛支出を見極めようとした。結果として、予算が削減される対象となったのは海軍であった。この財政上の危機が海軍およびイギリスにもたらした影響は、きわめて大きかった。予算の削減と二国標準主義の保持という矛盾にはさまれたからである。このままでは遅かれ早かれ、イギリスは世界的な海上覇権をあきらめ、本国防衛に重要でない海域から撤退せざるをえなくなる、という窮地に追い込まれていた¹⁸。

(2) フィッシャーによる海軍改革

フィッシャー改革は、上記のように海軍財政が逼迫する状況下で採用された海軍政策であった。この改革は、従来は、ドイツ海軍への対抗上海軍力をイギリス本国近海に集中したものと解釈されてきた。これに対し、海軍予算の削減と海上覇権の維持の両方の目的を果たそうとするものであった、というのがランバートやスミダの主張である。

フィッシャーによる海軍改革について述べる前に、彼の経歴について軽く触れる。フィッシャーは本名をJ・A・フィッシャー(John Arbuthnot Fisher)といい、1841年にセイロンに生まれた。彼は1854年にイギリス海軍に志願し、1864年に砲術学校エクセレント号に配属されたが、そこで彼は電気工学と水雷(torpedoes)に興味を示した¹⁹。 *A Short Treatise on Electricity and the Management of Electric Torpedoes* (1868)の編集の中心的な役割も果たした彼に対しては、軍事技術について鋭い関心を持った進歩的な海軍将校、砲術の専門家、水雷戦術の開拓者などといった評価がなされている²⁰。フィッシャーは1902年から1904年まで人事を担当する第二海軍卿を務め、1904年に海軍軍人のトップである第一海軍卿に就任した。また彼は、ジャーナリズムにも強い関心を持っていた。1884年の海軍恐慌以降、彼はジャーナリストと交際しはじめ、その中で彼は情報をコントロールすることで世論と政治家に影響を与える術を学んだと思われる²¹。

¹⁵ Lambert, *naval revolution*, pp.23-24.

¹⁶ *Ibid.*, p.29.

¹⁷ *Ibid.*, p.31.

¹⁸ *Ibid.*, pp.35-37.

¹⁹ P. G. Halpern, 'Fisher, John Arbuthnot, first Baron Fisher(1841-1920)', *Oxford dictionary of national biography*, Oxford, first published in 2004, online edition Sept. 2010, <http://www.oxforddnb.com/view/article/33143>, (accessed 24 Dec. 2010)

²⁰ Lambert, *naval revolution*, p.74.

²¹ Halpern, *op.cit.*

以上が彼の第一海軍卿就任までの大まかな経歴である。その彼が第一次世界大戦直前まで指揮を執って進めた海軍改革のことを、通称フィッシャー改革と呼ぶ。

フィッシャーが第一海軍卿に就任する以前には、セルボーン海相 (Roundell Palmer, 1st earl of Selborne) の指導のもと、イギリス海軍は世界中の海域に艦船を派遣し、駐留させていた。これに対しフィッシャーは、1901年末以降、世界中に散らばり孤立している戦艦・巡洋艦を集中的に運用する艦隊に編成しなおすよう主張していた²²。マードーによれば、フィッシャーは、相対的にイギリス海軍力が低下していくなかで、主要な仮想敵であるドイツ北海艦隊のみに対抗するために本国海域に集中して戦力を配置した、とされる²³。彼に従えば、イギリス海軍は北海以外の海域でのプレゼンスを失い、イギリス帝国が弱体化していたことになる。

しかし、ランバートは、フィッシャーの戦略はより柔軟な戦略思考に基づいたものであった、と主張している。ランバートによれば、フィッシャーは新たな大西洋艦隊をジブラルタル海峡に配置し、常に大西洋、北海もしくは地中海の危機に対応できるようにしておくつもりであった。これは、イギリス帝国全体の利益を守ることを視野に入れた戦略といえる²⁴。フィッシャーの第一の関心は戦闘に際しての効率性であり、この観点から世界的な海軍戦力分布の変更を求めたのである。具体的には、第一海軍卿に就任したとき、彼は後に巡洋戦艦 (battle cruiser) と呼ばれる「超」装甲巡洋艦 (“super” armored cruiser) を開発することで、それまでの巡洋艦と戦艦両方の役割、すなわち通商路の防衛及び敵戦艦との交戦の両方の任務を、1隻で果たせるようにするというアイデアを打ち出した²⁵。彼はこの巡洋戦艦で外洋の交易路を防衛し、諸外国に対する海軍軍事力上の優位を保持する一方で、本国海域の防衛は、潜水艦と水雷艇という新兵器に任せようとした。これが、ランバートが小型艦艇防衛 (flotilla defense) と名づけたものである²⁶。フィッシャーは本国海域に小型艦艇を大量に配備することにより、ブリテン諸島周辺で敵国海軍に制海権を奪われる事態を防ごうとした²⁷。本国海域防衛を潜水艦と水雷艇に任せることで、フィッシャーは防衛効率が上昇するのみならず、経済的でもあると主張したのである²⁸。

フィッシャーの努力の甲斐あって、1904-5年の民間艦船建造費は777万ポンドだったが、

²² Lambert, *naval revolution*, p.101.

²³ Marder, *op.cit.*, p.40.

²⁴ Lambert, *naval revolution*, pp.103-104; Sumida, *In defence of naval supremacy*, pp.37-38. このことは、フィッシャーが戦艦ではなく巡洋戦艦の建造を重要視したことからわかる。Lambert, *naval revolution*, p.108.

²⁵ *Ibid.*, p.93; idem., ‘The concept of flotilla defense’, p.642. 彼が構想した「巡洋戦艦」は、戦艦と巡洋艦両方の長所を取り入れたものであった。機動性を維持し巨大な艦砲を積載するために装甲を犠牲にした設計であったが、新式の速射システムを搭載することで敵に撃たれるよりも先に砲撃することが可能であるため、薄い装甲という弱点を克服することができる、とフィッシャーは考えていた。Sumida, ‘Sir John Fisher and the Dreadnought: the sources of Naval mythology’ *Journal of Military History*, 59:4, 1995, p.620. しかし、そのシステムに欠陥があったため、1916年のユトランド沖海戦におけるイギリスの高速巡洋艦のパフォーマンスには、砲撃力の面で不満が残る結果となった。Idem, ‘British naval administration and policy in the age of Fisher’, p.6.

²⁶ Cf. Lambert, ‘The concept of flotilla defense’.

²⁷ Idem, *naval revolution*, p.126. この役割に関して、フィッシャーは特に潜水艦に注目していた。 *Ibid.*, p.121; Idem, ‘The concept of flotilla defense’, p.655.

²⁸ Idem, *naval revolution*, pp.93-94.

1905-8年の間に385万ポンドにまで減少した²⁹。

20世紀初頭の海軍政策は、以上のように第一に海軍予算削減を念頭に置きながら、その上でなお海上覇権を維持し続けることを狙ったものであった。ドイツ海軍を仮想敵にしていたわけではなかったのである。しかし、それはこの時期のイギリス海軍やイギリス世論がドイツ海軍を軽視していたということではない。実際にドイツ海軍は、将来的にはイギリス海軍に匹敵する戦力を有するようになる、と考えられていたのである。

2. ドイツの台頭と英独関係の悪化

本章では、ドイツが工業力・海軍力の面で台頭し、イギリスの脅威として認識されていたことを論じていく。

(1) ドイツの台頭

ドイツは、拡大しつつあった軍事力・産業力を背景に、1870、1880年代の国際秩序で大きく影響力を発揮するようになった³⁰。この時期のドイツを指導したビスマルクの外交方針は、勢力均衡を保つヨーロッパ情勢の中で、常に多数派をドイツに有利なように形成するというものであった³¹。この方針が、ヴィルヘルム二世(Wilhelm II)の即位以降、大きく変化した。多くのドイツの知識人たちは、ドイツがイギリスの海上覇権に挑戦し、新たな国際秩序の中心になるということに一種の使命感を感じていた³²。

英仏及び英露の帝国主義的対立は解消されず、イギリスはいずれドイツとの同盟を求められなくなる。これが、1890年代以降のドイツの外交的洞察だった³³。将来の英独同盟交渉の際に有利な条件を引き出す外交カードとして、ドイツ海軍は価値があると考えられた。すなわち、ドイツ海軍大臣のティルピッツ(Alfred von Tirpitz)は、ドイツが大海軍を建設することで、「二国標準」にのっとりた海軍政策を採用しているイギリスの行動の自由を制限できると考えていたのである³⁴。

しかし、こうしたドイツの姿勢に、イギリスは警戒感を強めていた。1904年までには、ドイツ大海軍の建設が、イギリスの世界帝国としての地位に対する重大な脅威であり、主要な競争者になりつつあると、イギリスの外交当局は考えるようになっていたのである³⁵。イギリス海軍が、ドイツ海軍を将来の競争相手として注視する理由は十分であったといえる。

(2) クルップ社とドイツの建艦能力

²⁹ 横井勝彦、「世紀転換期イギリス帝国における日本の位置」、『明治大学商学論叢』第82巻第3号、2000年、201頁。

³⁰ J・ジェームズ著、池田清訳、『第一次世界大戦の起原』、みすず書房、2007年、57頁。

³¹ 同上書、61-62頁。

³² 同上書、239-240頁。

³³ P. M. Kennedy, *The rise of the Anglo-German antagonism 1860-1914*, London, 1982, pp.71-72.

³⁴ *Ibid.*, pp.100-105. ドイツが海軍拡張を進めたのは、外交上の必要性のほか、内政問題を解決するという側面もあった。成瀬治/山田欣吾/木村靖二編、『世界歴史体系 ドイツ史3——1890年～現在——』山川出版社、1997年、14-21頁。

³⁵ 望田幸男/三宅正樹、『概説ドイツ史』、有斐閣、1987年、153頁。

ドイツ海軍は国内に三つの海軍工場を持っていたが、生産コストが民間工場よりも高かった。そのため、海軍大臣ティルピッツは、民間の工場に大部分の軍艦の発注をおこなった。砲や装甲の開発に関しては、ドイツ海軍はクルップ社に大部分を負っていた³⁶。

イギリス海軍省は、このクルップ社を注意深く観察していた。海軍情報局に所属するドイツ駐在武官のデュマス(Philip Wylie Dumas)は、1906年9月14日に、クルップ社の砲の生産能力の進歩について警告している。また、1906年10月3日には、ドイツの建艦能力について、33ヶ月で最大9隻の戦艦と3隻の巡洋艦、34隻の小巡洋艦及び偵察艦、99隻の駆逐艦を建造できる能力を備えていること、が報告されている。これは、イギリスの軍艦建造能力にほぼ並ぶものであった。さらにデュマスは、ドイツの造船所は、近い将来イギリス海軍の艦船数における優位性を侵食するほどの能力を有しているに違いないと確信していた³⁷。それゆえに、彼は1908年2月12日の報告で、イギリス海軍に挑戦するドイツ海軍の野心を、あらゆる手段で注視しなければならないとしている³⁸。

そして、ドイツが海軍軍拡を加速させて、イギリスの海上覇権を奪いに来た、とイギリスが国をあげて憂慮したのが、1908年から1909年にかけての海軍恐慌であった。

(3) シティの反応

ケインとホプキンスが提唱したジェントルマン資本主義論によれば、イギリス帝国拡大の起動因はシティの金融・サービス利害にあった³⁹。すなわち、帝国からの利益を享受していたのはシティの金融・サービス利害であり、従来の土地ジェントルマン層と融合しつつあったシティの政治的影響力は大きなものであった⁴⁰。以下では、イギリスの対独感情悪化の一側面として、イギリスの海上覇権が危険にさらされたと感じたとき、シティがどのような反応を示したのかを見ていく。

仏露の戦艦建造計画に端を発する海軍恐慌(1889-1893年)のさなかの1893年12月12日、ロンドン商業会議所は集会を開き、(1)帝国と通商の安全を保障するイギリス海軍の増強、(2)海軍増強のための政府予算案に対する商業界の全面支援、(3)上記決議文の政府首脳(首相、財務相、海相、陸相)への送付を決議した⁴¹。この集会の組織・運営は、ロンドン商業会議所内部の海軍国防委員会が担っていた。1894年には、同委員会は独立財政のもとに、メンバーを広くロンドン商業会議所外からも募る常任委員会へと改組された。これについて横井は、

³⁶ M. Epkenhans, 'Military-industrial relations in imperial Germany, 1870-1914', *War in History*, 10:1, 2003, pp. 3-5.

³⁷ Seligmann, *The reports*, pp.44-50.

³⁸ *Ibid.*, pp.134-152.

³⁹ P・J・ケイン/A・G・ホプキンス、竹内幸雄・秋田茂訳、『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ 創生と膨張 1688-1914』、名古屋大学出版会、1997年、17-35頁、70-71頁。両者は、18世紀中に採用された、自由貿易を推進するための海軍政策であるところの、「青い大洋」(Blue Water)政策がその後のイギリス帝国の貿易路線を決定した、と論じている。同書、61-62頁。

⁴⁰ 1905年の総選挙で保守党は自由党に大敗し、野党に転落した。その時の争点となったのは関税改革問題であったが、シティの金融利害は自由主義貿易を標榜し、関税政策に反対していた。保守党内部で、その金融利害出身の議員と関税政策に賛成する議員が対立したまま総選挙を闘うことになったのが敗因であった。桑原莞爾、「「エドワード期経済」の関税改革論争」、桑原莞爾/井上巽/伊藤昌太編、『イギリス資本主義と帝国主義世界』、九州大学出版会、1990年、27頁。

⁴¹ *The Times*, 13 December 1893.

シティを中心とした各種資本利害を結集する試みであった、と指摘している⁴²。

シティが、具体的にドイツ海軍を視野に入れた対応をイギリス政府に迫ったのは、1901年のことであった。すなわち、海相セルボーンのもとに陳情団を派遣し、イギリス海軍力を、ドイツを含めた三国標準に引き上げるよう訴えたのである。この直後、イギリス政府は史上最大規模となる1904-1905年度の海軍予算案を提出している。それは、露仏同盟に対抗すると同時に、ドイツ艦隊法（1898年、1900年）への対応にも迫られ、事実上の三国標準政策を採用したからであった⁴³。シティのロビー活動がこのような結果を生んだのかどうか、直接的な因果関係を示す証拠は必ずしも十分とはいえないとしても、少なくともその可能性は否定できないであろう。ここで重要なのは、シティがイギリス政府に対して、ドイツ海軍の脅威とイギリス海軍力増強を訴えた行動をとり、その主張にそった結果が生まれた、ということである。

また、世論を動員するための組織として、1895年にイギリス海軍同盟 (British Navy League) が設立された。海軍同盟の執行委員会には、ロンドン商業会議所の関係者も多数顔を並べた。このため、海軍同盟とロンドン商業会議所海軍国防常任委員会とは、同一歩調をとりながら世論動員を強化していた⁴⁴。帝国というテーマは、海軍同盟の理念において核心的な地位を占めており、彼らにとって海軍はイギリス帝国の紐帯を維持する要素だった。彼らは海上貿易に関しても、海軍力によって繁栄が国家に約束されると考えており、これらの認識は、多かれ少なかれ当時の中流から上流にかけてのイギリス人に共有されていたものであった⁴⁵。

イギリス海軍同盟のドイツに対する感情は、次第に悪化していった。1903年2月には、「海軍会議」がウェストミンスター宮ホテルで開催された。多くの海軍拡大主義者たちがそろそろその場で、ドイツが強力な海軍創設を目指すという表明があった以上、従来の硬直的な海軍防衛体制はもはや通用しない、と宣言された⁴⁶。

このようにドイツ海軍の台頭を懸念する人々のなかに、C・ベレズフォード (Charles William de la Poer Beresford)⁴⁷を支持するものも現れるようになった。ベレズフォードはフィッシャーとは対立していたが、海軍予算拡大を訴えて海軍同盟内部に支持を広げていった。ベレズフォードはフィッシャーと異なり、艦隊決戦によって海上覇権を手にすることができるとい

⁴² 横井、「シティと海上覇権——ロンドン商業会議所の海軍増強運動——」、『明治大学社会科学研究所紀要』第32巻第2号、1994年、48頁。(以降「シティと海上覇権」と略記する。)

⁴³ 同上論文、50頁。

⁴⁴ 同上論文、48-49頁。

⁴⁵ W. M. Hamilton, *The nation and the navy: Methods and organization of british navalist propaganda, 1889-1914*, London and New York, 1986, p.127. なお、アイルランド人にはこのような認識は受け入れられていなかったようである。 *Ibid.*, p.331.

⁴⁶ *Ibid.*, pp.323-324.

⁴⁷ チャールズ・ウィリアム・ベレズフォードは、ラウス州ダンドークにアイルランド貴族として1846年2月10日に生を受けた。1859年12月、ブリタニア号に士官候補生として乗り組んだのが海軍のキャリアのスタートだった。1882年7月11日、彼は帆船砲艦コンドル号の指揮をとって、アレクサンドリアの要塞を砲撃し、国民的英雄となった。1885年7月に帰国すると、1886年には保守党の下院議員として海軍軍拡に尽力した。フィッシャー改革の時代に彼と政府、フィッシャー提督との関係は険悪化の一途をたどった。V. W. Baddeley (revised by P. G. Halpern), 'Beresford, Charles William de la Poer, Baron Beresford (1846-1919)', *Oxford dictionary of national biography*, Oxford, first published in 2004, online edition May 2008, <http://www.oxforddnb.com/view/article/30723> (accessed 24 Dec 2010).

う保守的な戦略思想を持っていた。彼は海軍予算については、その保守的な戦略思想を根拠にした拡大を主張する勢力の中心人物だった。海軍同盟から分裂した強硬な海軍拡大主義者たちは、帝国海運協会(Imperial Maritime League)を設立し、海軍軍拡を要求し続けた。ベレズフォードに同調するジャーナリストもいた。とくに、スタンダード紙(*Standard*)の編集者グウィン(H. A. Gwynne)は、フィッシャーが自身の嫉妬と虚栄心のためにベレズフォードを陥れ、結果としてイギリスをドイツの脅威にさらしていると信じていた。彼は、議会と新聞紙上両方において反フィッシャーのキャンペーンを張っている⁴⁸。

3. 1908-9年の海軍恐慌

第3章では、まず、イギリス海軍がドイツ海軍をどう認識していたか検討した上で、ドイツ海軍が建艦を加速したという情報に端を発する1908-9年の海軍恐慌が、イギリスの海軍政策に与えた影響を分析する。

(1) ドイツ海軍への警戒感の高まり

イギリス海軍内部でも、ドイツ海軍を将来の競争相手とみなす人々は少なくなかった。例えば1900年から1905年まで海相を務めていたセルボーン卿や、イギリス海軍の軍艦建造主任技師のP・ワッツ(Sir Philip Watts)といった海軍の主要な面々が、ドイツ海軍の台頭を懸念していた。また、イギリス海軍の情報収集を担当する部署の歴代の局長も、ドイツの脅威を認識していた。しかし海軍部内でのドイツ海軍脅威論が当初抑制されたのは、その当時の第一海軍卿がドイツ脅威論に与さなかったためであるとセリグマンは指摘している⁴⁹。1901年の秋に海軍情報局は初めてドイツ海軍との戦争を想定し、この時はドイツがフランス、ロシアと同盟を組んだ場合を想定していた。しかし、1902年10月にもう一度ドイツ海軍との戦争を想定しなおしたときには、ドイツ海軍の台頭に議論の重心が置かれていた⁵⁰。

フィッシャーはドイツ海軍に関して曖昧な態度をとっているが⁵¹、それはドイツ海軍の戦力をどのように評価するかでイギリス海軍内部の見解が割れていたため、どちらか片方の意見に加担するわけにはいかなかったからであったとも考えられる。それでもイギリス海軍内部では、時が経つにつれてドイツ海軍の将来的な軍拡が警戒されるようになる。

イギリス海軍がドイツ海軍の情報を入手する上で、もっとも大きな役割を果たしたのは海軍駐在武官であった。彼らは海外の大使館などに派遣された海軍将校であり、軍事上の専門知識を持ち、情報を収集する権限も有していた⁵²。

⁴⁸ Hamilton, *op.cit.*, p.132. 彼はベレズフォードに宛てて、フィッシャー提督を第一海軍卿の座から追い落とすためにバルフォア(Arthur James Balfour)、オースティン・チェンバレン(Joseph Austen Chamberlain)に働きかけるという内容の手紙を送っている。A. J. A. Morris, *The scaremongers: the advocacy of war and rearmament 1896-1914*, London, 1984, pp.132-133.

⁴⁹ Seligmann, 'Switching horses: The Admiralty's recognition of the threat from Germany, 1900-1905', *The International History Review*, 30:2, 2008, pp.248-251.

⁵⁰ *Ibid.*, pp.242-255.

⁵¹ *Ibid.*, p.253.

⁵² 当時のイギリスは専門的に情報収集する組織を整備していなかった。Seligmann, *Spies in uniform: British military and naval intelligence on the eve of the First World War*, New York, 2006, pp. 12-13. (以降 *Spies*

1902年、セルボーン海相は、ドイツ駐在武官に、ドイツ海軍がイギリス本土侵攻を意図しているかどうかを確かめさせたが、当時の駐在武官は最終的な判断を保留している⁵³。1903年時点の駐在武官は、個人的にドイツに好意的な立場をとっていた。もっとも彼は、ドイツの建艦能力はイギリスと並んだという報告はしており⁵⁴、ドイツに対する一定の脅威感はあるしていた。次の駐在武官であるデュマスも、ドイツからの侵略は現実的ではないと考えていた。しかし彼は、1906年のドイツ海軍予算を見て、ドイツがイギリスに代わって海軍覇権国になろうとしている、と認識を改めた。1907年4月には、英独戦争を予期するドイツ海軍士官が増えたことを報告している⁵⁵。

(2) 1908-9年におけるドイツ海軍の建艦加速疑惑

デュマスは、近い将来、英独の制海権をめぐる対立が戦争にまで発展する可能性を認識していた。その場合、ドイツは、建艦能力においてイギリスを上回っていることを勝算の根拠にしているのであろう、とデュマスは考えていた⁵⁶。デュマスはクルップ社の生産能力を観察し続けていた。彼は、1906年の時点でドイツ海軍の建艦能力がイギリス海軍に並んだとし、さらに1907年10月の段階で、ドイツ海軍が発注を増やしたとしても全てこなすだけの生産能力をクルップ社が備えたと報告している⁵⁷。この報告を受けた海軍情報局局長のスレイド大尉(Edmund John Warre Slade)は、ドイツが造船能力を最大限発揮した場合、毎年8~9隻の戦艦を、2~3年の工期で建造できると結論した。海軍省は「毎年6隻の戦艦」がドイツの建艦能力であるとしたが、いずれにしろイギリスが建艦競争に必ず勝るといえる状況ではなくなってきたのである⁵⁸。この時点で、イギリス海軍の関心は、「イギリスを凌駕しつつある潜在的な建艦能力を、ドイツ海軍はどの時点で発揮するつもりなのか」という点に絞られた⁵⁹。

1908年8月、ドイツ駐在武官がハーバート・ヒース(Herbert Heath)に代わった。彼の主な使命は、ドイツが公表している海軍建艦計画よりも速いスピードで軍艦建造を進めているという噂の真偽を確かめる調査であった⁶⁰。1908年8月、キールとハンブルクを訪れたヒースは、造船能力に関する限り、海軍建艦計画の加速は可能という報告をフィッシャー第一海軍卿に対しておこなっていた⁶¹。この報告は、8月14日には海相の元にも届いた⁶²。

とはいえ、結局は、建造計画加速の直接的証拠を掴む事はできなかった。そうしたなか、

と略記する。)

⁵³ ドイツ海軍の戦略は、積極的にイギリス海軍との決戦を望むものではなかった。その基本方針は、北海封鎖に乗り出してくるイギリス艦隊をドイツの諸港湾から迎撃するという「近海防御決戦論」に基づいていた。成瀬/山田/木村編前掲書、21-23頁。

⁵⁴ Seligmann, 'A prelude to the reforms of admiral Sir John Fisher: the creation of the Home Fleet, 1902-3', *Historical Research*, 83:221, 2010, p.43.

⁵⁵ *Idem*, *The reports*, pp.89-92.

⁵⁶ *Idem*, *Spies*, pp.192-193.

⁵⁷ *Idem*, 'Intelligence information', p.45.

⁵⁸ 当時のイギリス海軍は年に4隻のドレッドノート級戦艦の建艦を基準にしており、さらにそれを削減していた。G. J. Marcus, 'The naval crisis of 1909 and the Croydon by-election', *Royal United Service Institution Journal*, 103:612, 1958, p.501.

⁵⁹ Seligmann, 'Intelligence information', p.46.

⁶⁰ *Idem*, *Spies*, p.195.

⁶¹ *Idem*, *The reports*, pp.185-187.

⁶² *Idem*, *Spies*, p.198.

ドイツの新聞に造船計画の前倒しが発表された⁶³。事前の建造計画よりも早くに軍艦建造を始めてしまおうというのである。疑心暗鬼に駆られていたヒースは、これこそドイツ海軍による建艦加速の証拠である、と判断した⁶⁴。彼は次第に、「ドイツ海軍の軍拡計画が加速されている」ということを「事実」として認識するようになった⁶⁵。ヒースの報告とドイツの新聞の記事を受けて、海軍省は情報の信頼性を確かめるために、イギリスの兵器会社ヴィッカーズ社の顧問で、元海軍士官のドウソン(Sir Trevor Dawson)に連絡した。ドイツに派遣されたドウソンは、ドイツが建艦計画を加速していると結論付けた⁶⁶。イギリス海軍の情報収集を司る海軍情報局局長のスレイドも、ドイツ海軍の「脅威」を信じていた。フィッシャー提督も、この時点ではドイツ海軍の建艦加速を信じていた、とセリグマンは結論付けている⁶⁷。

(3) イギリス海軍政策の転換

当時の政権与党は自由党であったが、自党の政権公約である老齢年金設立のための財源を確保するため、彼らは海軍予算削減を従来よりも熱心に推し進めた。そのため、ドイツ海軍を懸念する世論が高まりを見せても、海軍予算が増えることはなかった⁶⁸。しかし、1908年に、ドイツ海軍建艦が加速したという情報が政府にもたらされると、状況は一変する。

海相のマッキナ(Reginald McKenna)と外相のグレイ(Albert Henry George Grey)は、この情報を信じた⁶⁹。他方で内相チャーチル(Sir Winston Leonard Spencer Churchill)や財務相ロイド・ジョージ(David Lloyd-George)はドイツ海軍の建艦加速に対し懐疑的だったため、アスキス内閣は内部分裂の様相を呈した。こうした状況の中で、フィッシャー第一海軍卿は、海軍軍拡を強硬に主張するようになった⁷⁰。彼は海相マッキナを説得して海軍予算拡大への支持を取り付けただけでなく、ジャーナリストたちへ情報を漏らすことまでした⁷¹。

海軍増強を訴えていたシティは、ドイツの建艦加速の情報にいつ触れたのであろうか。横井は、コヴェントリー兵器工場の専任取締役だったマリナー(H. H. Mulliner)の果たした役割を重視している。コヴェントリー兵器工場は1907年に完成する予定であったが、1906年以降の自由党の海軍予算削減政策の下、注文を受けることができずにいた。1906年5月以降、マリナーはドイツ海軍建艦拡充計画とそれを支えるクルップ社に関して大げさな情報を流し続けていたが、彼の情報がシティの危機感を煽ったとされる⁷²。1909年3月31日、ロンドン

⁶³ Idem, 'Intelligence information', p.48.

⁶⁴ Idem, *The reports*, p.195.

⁶⁵ Idem, *Spies*, pp.199-201.

⁶⁶ Idem, 'Intelligence information', pp.49-50.

⁶⁷ *Ibid.*, p.55.

⁶⁸ Morris, *op.cit.*, pp.164-170.

⁶⁹ Seligmann, 'Intelligence information', pp.52-53.

⁷⁰ フィッシャーに呼応するように、イギリス海軍同盟も海軍予算拡大を求め始める。横井「シティと海上覇権」、53頁。そもそも、フィッシャーは自由党政府による海軍予算削減圧力に全く抵抗しなかったわけではなかった。彼は二国標準に基づいて、イギリス海軍の建艦ペースの維持を主張し続けていた。矢吹、「ドイツの脅威—イギリス海軍から見た英独建艦競争1897~1918年」、三宅正樹/石津朋之/新谷卓/中島浩貴編著、『ドイツ史と戦争—「軍事史」と「戦争史」』、彩流社、2011年、266-267頁(以降「ドイツの脅威」と略記する)。

⁷¹ Morris, *op.cit.*, pp.175-176.

⁷² 横井、「シティと海上覇権」、53頁。ただしこの情報は、イギリス海軍の判断には影響を与えていな

商業会議所の陸海軍国防常任委員会の発議によって、シティの総意を結集するための一般集会が開催された⁷³。続いて、1909年6月30日にはロンドン商業会議所において、(1)ドレッドノートを4隻即時追加発注すべきこと、(2)必要資金調達方法に関する各党間協議の即時実施、(3)帝国防衛と海軍増強の推進を目的とした帝国内商業会議所の統一行動の推進が提起された。1909年9月14日から開催された第7回帝国商業会議所会議では、帝国防衛と通商保護のために、本国・自治植民地間の協力関係構築と、後者の防衛費用負担を求めることが可決された⁷⁴。

こうしたシティの活動は、海軍予算拡大に反対していたチャーチルとロイド＝ジョージらを説得するうえで大きな役割を果たした。イギリス海軍予算に関して、自由党内閣は、4隻のドレッドノート型新型戦艦を即時建造、さらに4隻のドレッドノートは必要に応じて建造することを決定した。それは、この海軍恐慌が倒閣運動につながりかねないという危機感の表れであったし、さらに深刻な問題もあった。海軍問題が選挙の争点となった場合、従来の海軍予算削減路線を採りつづけている限り、自由党は選挙に負けかねなかったのである。1909年3月18日、保守党からクロイドンの補欠選挙に立候補したR・T・ハーマン＝ホッジ(Sir Robert Trotter Hermon-Hodge)は、海軍問題を選挙の争点にすることに成功した。これに対して、自由党から立候補した対立候補のJ・E・ラファエル(J. E. Raphael)は、補欠選挙を海軍恐慌から切り離そうとしたが、失敗した。結局、保守党候補のハーマン＝ホッジが勝利したが、選挙後に両陣営とも、海軍問題が勝負に大きな影響を与えたと総括している⁷⁵。海軍問題は、当時の選挙結果の行方を左右するきわめて重要な問題となっていたのである。

このように、イギリス海軍予算削減を眼目とした20世紀初頭の世界政策は、「ドイツ海軍の建艦加速」という認識のもと、イギリス海軍内部にとどまらず、広く世論を巻き込みながら変更を余儀なくされた。では、ドイツ海軍は実際に建艦を加速していたのであろうか。

実は、ドイツ海軍は建艦ペースを上げていなかったし、上げることも出来なかった。ドイツ海軍がイギリス海軍の予測を下回る程度でしか軍艦建造を進められなかった要因としては、三つ上げることができる。一つ目は、軍艦の設計が頻繁に変更され、そのたびに失敗を修正しなければならず、その上、軍艦の重要な部分の精査ができなかったり遅れたりしたことであった。これらはドイツ海軍の軍艦発注システムの問題であり、結果として建造計画が甚大な遅延を被ることになった。二つ目は、ドイツの装甲用鋼板製造業を取り巻く特殊な状況であった。ドイツ海軍が使用していた装甲用鋼板はほとんど全てクルップ＝ディリングゲン連合が生産していた。そのため、こうした装甲用鋼板の生産は弾力性を欠き、帝国海軍省は納期を短縮することはおろか、守らせることすらほとんど不可能であった⁷⁶。三つ目は、ドイツ

い。イギリス海軍が、マリナーが軍需産業の利害に直結する立場であることを懸念したからである。Seligmann, 'Intelligence information', pp.44-45.

⁷³ *The Times*, 1 April 1909.

⁷⁴ 横井、「シティと海上覇権」、53頁。同様の協力関係は1909年の帝国防衛会議でも見られた。木村和夫、『イギリス帝国連邦運動と自治植民地』、創文社、2000年、134頁；Sumida, *In defence of naval supremacy*, p.189.

⁷⁵ Marcus, *op.cit.*, pp.506-512.

⁷⁶ Seligmann, 'Intelligence information', p.57. ドイツ海軍とクルップ社は確かに関係を深めてはいたが、利害が完全に一致していたわけではなかった。横井、「エドワード期のイギリス社会と海軍—英独建艦競争の舞台裏」、坂口修平/丸島宏太編著、『近代ヨーロッパの探求 12 軍隊』、ミネルヴァ書房、2009年、

の財政的な問題であった。建艦における急速な技術革新が一艦ごとの建造コストを膨れ上がらせた。また1909年の財政改革に失敗した後、ドイツでは陸軍増強を求める勢力が力を増し、1911年の第二次モロッコ危機以降は、ドイツ陸軍のほうが財政上優先されるようになった⁷⁷。

明らかに、イギリス海軍は、この時点では、ドイツの建艦能力を過大評価していたのである。この点は、イギリス海軍の予算政策にも如実に反映されている⁷⁸。こうして、1909年～1914年に至るまでイギリス海軍の艦船建造費用は上がり続けた。1908-9年度には民間艦船建造費は385万ポンドまで減らされたが、1912-3年度には1,050万ポンドにまで跳ね上がっている⁷⁹。もはや、自由党政府が強力に推進したようなイギリス海軍予算削減路線に立ち返ることは無かったのである⁸⁰。

このように、イギリス海軍は、ドイツ海軍の軍拡を恐れて自らも軍拡路線に転じたのであったが、そうした建艦加速の可能性は、結局イギリス側の幻想にすぎなかった。イギリス世論及びイギリス海軍は、ドイツ海軍の意図を正確に読み取ることに失敗したのである。

結論

第1章で論じたように、フィッシャー改革には、ドイツ海軍を仮想敵とした戦略的構想があったわけではなかった。この改革が目指したものは、あくまでもイギリス海軍予算の削減と海上覇権の維持・帝国防衛を両立させることであった。

しかし、第2章で見たように、ドイツでは重工業が急成長を遂げており、軍艦製造技術についても、イギリスの造船業はクルップ社の追い上げを受けていた。英独関係も、海上覇権をめぐる対立を深めていた。シティは、これらの状況を踏まえて、フィッシャー改革に不満を強めていった。

296-297頁。

⁷⁷ 矢吹、「ドイツの脅威」、273頁。

⁷⁸ 実は、ドイツ海軍が建艦ペースを上げていなかったことは、1909年5月の段階で、フィッシャー提督、海相マッキナ、外相グレイ、フィッシャー提督と関係が深かったオブザーバー紙のガーヴィン(James Louis Garvin)は把握していた。しかし、フィッシャーは、ガーヴィンに対し、ドイツ海軍が建艦計画を遅らせたことを明かし、ドイツの真意はまだ測りかねていると留保しつつも、ドイツの建艦遅滞という事実が漏れれば8隻を建造要求している現在の運動に影響があるから、秘密を守ることを指示している。Morris, *op.cit.*, p.182. そして、結局ドレッドノート型新型戦艦8隻の建造要求は実現してしまった。追加の4隻分の建造要求が認められたのは、1909年7月26日のことであった。ドイツ海軍の軍拡加速が実現しないことが明らかになってからであったが、オーストリアとイタリアの海軍がドレッドノート型新型戦艦建造に乗り出したことを理由にした。*Ibid.*, p.182.

⁷⁹ 横井、「世紀転換期イギリス帝国における日本の位置」、『明治大学商学論叢』第82巻第3号、2000年、195-219頁、205頁。

⁸⁰ ただ、1909年以降の海軍予算の拡大は、ドイツ海軍との建艦競争に勝つために必要とされたもので、イギリス海軍がその認識不足のためにドイツの脅威という「幻想」に振り回された結果ではなかった、という点は注記しておく必要がある。ドイツ海軍は実際に着々と増強を進めており、とりわけ1912年に成立した艦隊法では、イギリスへのキャッチアップの意図を明白に示していた(もともと、このときにはイギリスの対抗策により、ドイツ海軍の野心は打ち砕かれている)。ドイツ海軍の軍拡それ自体は、イギリス海軍の海上覇権にとって現実的な脅威であったことは疑いをいれない。矢吹「ドイツの脅威」、269-274頁。本論文の議論の対象は、あくまでも1908-9年の海軍恐慌におけるイギリスのドイツ海軍への反応に限定されており、1909年以降の展開とは捉え方が異なるものであることに注意を促しておきたい。

ドイツ海軍の台頭に対する懸念は、第3章で論じたように、イギリス海軍にもあった。ドイツがイギリスの建艦能力に追いついたと認識されると、ドイツ海軍がいつ海軍建艦のペースを上げるかがイギリス海軍士官の最大の懸念事項となり、疑心暗鬼の末 1908 年から 1909 年にかけての海軍恐慌が生じたのである。そして、それはフィッシャー第一海軍卿やマリナー、ロンドン商工会議所など、イギリス海軍関係者が積極的に政治家やジャーナリストに働きかけた結果でもあった。その意味で、1908 年から 1909 年にかけての海軍恐慌と、ドレッドノート級戦艦の 8 隻新規建造に端を発するイギリス海軍予算削減政策の変更は、「ドイツ海軍軍拡が実現する」という「認識上の脅威」が、イギリス海軍にとどまらず国民全体によって共有された結果であった。しかし、それは実体を伴った脅威ではなかった。ドイツ海軍とドイツの軍需産業は海軍軍拡をさらに加速させる体制を整えていなかったにもかかわらず、1909 年のイギリス海軍政策は、「ドイツ海軍軍拡の加速」という「認識上の脅威」に影響され、その政策を変更したのである。

この政策の転換は国政にも大きな影響を及ぼすことになる。1906 年に政権に復帰した自由党政権は、社会福祉政策の拡充を掲げて老齢年金法や国民保険法などを制定し、3300 万ポンドの新たな財源の確保が至上命題となっていたのである。これに加えて海軍予算も膨張する事態となり、自由党は 1909 年 4 月、都市部の大土地所有者を標的とした「人民予算」とよばれる予算案を提出した。貴族院はこの予算案を否決したが、これは国政上の慣例を無視したものであり、「憲政の危機」を引き起こした⁸¹。結果、1911 年に制定された議会法により、貴族院に対する庶民院の優越が確立することになったのであるが、今まで論じてきたように、海軍政策が転換し、予算削減路線を変更せざるをえなくなったのは、ドイツ海軍の実態を把握し損ねて、「脅威」を「認識」したからという側面があったのである⁸²。その意味で、この海軍恐慌はイギリス政治史上においても大きな意味を有したといわねばならないし、海軍恐慌のきっかけが「認識上の脅威」という一種の幻想であったという点についても、この海軍恐慌は一つの興味深い事例を提供しているといえるであろう。

⁸¹ 木畑洋一/秋田茂編著、『近代イギリスの歴史——16 世紀から近代まで——』、ミネルヴァ書房、2011 年、122-124 頁。

⁸² ただし、当時のイギリス海軍のドイツ海軍に対する認識の全てが、実態とかけ離れたものというわけではなかったことは指摘しておかなければならない。全体的にみれば、イギリス海軍はドイツ海軍の置かれていた状況をかなり正確に捉えていた。Seligmann, *Spies*, pp. 5-7. そうした中で、1908-9 年の海軍恐慌におけるイギリス海軍の反応は、例外的な事象といえるであろう。